

マレーシア

高まる年内の追加利下げ期待

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■2019年7～9月期は減速した見込み

マレーシア景気は、2019年7～9月期にやや弱含んだとみられる。実際、鉱工業生産は足元で減速へと転じている(右上図)。

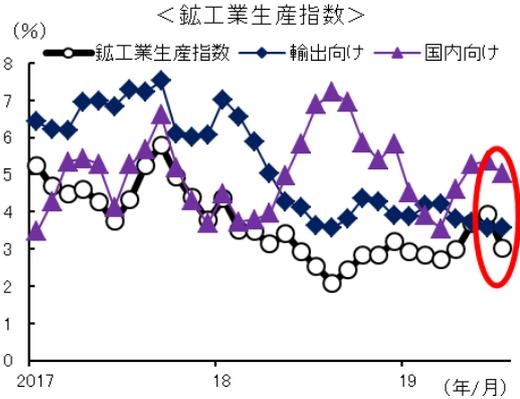
この背景には内外需双方の要因を指摘できる。まず内需では、前年の消費盛り上がりの反動減が下押し要因となった。2018年5月に発足したマハティール新政権は、同月に実施された総選挙で公約に掲げていた物品・サービス税を同年6月に実質廃止し、9月に売上税を再び導入した。このため、2018年6～8月はいわゆるタックスホリデー(一時的に税が減免された状況)期間となり、消費が急拡大した。他方、外需は、前年に天候不順により低調であったパームオイル生産の反動増が前年比押し上げに作用しているものの、米中対立を背景とした世界的な景気減速を受け、力強さを欠く展開が続いている。

こうしたなか、足元ではマレーシア中銀による追加利下げの気運が高まっている。マレーシア中銀は2019年5月に約3年ぶりの利下げを実施し、金融緩和で景気を下支えする姿勢を示した。政権が年内は燃料価格を据え置く方針であること等を踏まえれば、インフレ率が近々急上昇するリスクは乏しく、中銀は景気を回復軌道へと転じるべく、年内に再利下げに踏み切る可能性が高い。

以上を踏まえ、マレーシア景気の先行きを展望すると、利下げ効果の浸透等により、徐々に持ち直しに向かうと見込まれる。加えて、インフラプロジェクトの再稼働等も景気押し上げに寄与しよう。もっとも、世界景気の大規模な回復が見込めないなか、輸出の大幅増は期待薄であり、景気の持ち直しペースは緩やかなものとなると予想される。

■マハティール政権、長期開発計画を発表

一方、マハティール政権は10月5日に、新たな長期開発計画「シェアード・プロスペリティ・ビジョン2030」を発表した(右下表)。新計画では、インダストリー4.0の推進やコンテンツ産業の振興、イスラム金融の活用等により、年平均+4.7%成長といった目標の達成を掲げている。しかし、昨年5月の発足以降の現政権の動きをみると、第3の国民車計画等、長期的な視点よりも首相個人のこだわりを優先したと指摘された政策も少なくなかった。2020年にもマハティール氏から首相の座を禅譲される予定であるアンワル氏が、この計画に真正面から取り組めるか否かが、同国の中長期的な発展を左右しよう。



(出所)マレーシア統計局、マレーシア中央銀行、CEIC  
(注)後方3カ月移動平均。

<シェアード・プロスペリティ・ビジョン2030(WKB2030)>

目的	2030年までに、全てのマレーシア人が一定水準以上の生活を送れるようにすること
目的達成へ向けた三つの原則	①経済構造の再構築、②あらゆる格差の是正、③団結し、繁栄し、尊厳をもった国家の構築
具体的な達成目標	①年平均+4.7%(実質)を達成し、名目GDPを3.4兆リングまで増加させる
	②GDPに占める雇用者報酬の割合を48%にまで高める
	③民族間の家計所得格差の是正 目標比率:華人系:インド系:マレー系=1:1:0.9
	④地域間格差の是正 目標比率:東海岸地域:中部地域=2.0:1.0
	⑤民族間の賃金格差の是正 目標比率:華人系:インド系:マレー系=1:1:1
	⑥マレー系企業の国民所得への比率を20%にまで高める
	⑦零細・中小企業のGDPへの寄与度を50%にまで高める
	⑧民族間の金融資産格差の是正 目標比率:華人系:インド系:マレー系=1:0.8:0.6
	⑨所得水準下位40%の国民の平均月収を5,800リング以上に増加させ、生活水準を向上させる
	⑩ジニー係数を0.34まで低下させる

(出所)マレーシア首相府「Summary Shared Prosperity Vision 2030」を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。